

1. 継続事業の前提に関する注記 . . . 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品等一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金	. . .	該当なし
賞与引当金	. . .	次年度夏季賞与のうち 当年度に帰属する額を計上している
その他	. . .	該当なし

3. 重要な会計方針の変更 . . . 変更なし

4. 採用する退職給付制度 独立行政法人・福祉医療機構の主宰する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分

当法人において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (3) 拠点区分における拠点区分計算書（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、以下の作成を省略している

（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人における拠点区分は以下の通りになっている

- ア 本部拠点区分
- イ なかよし保育園拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	46,300,862	0	0	46,300,862
建物	104,841,135	0	5,177,340	99,663,795
合計	151,141,997	0	5,177,340	145,964,657

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・・・ 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	該当なし	0 円
その他	該当なし	0 円
計		0 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	172,578,000	72,914,205	99,663,795
建物付属設備	4,278,618	2,847,616	1,431,002
構築物	19,834,875	17,477,211	2,357,664
車輛運搬具	4,554,931	4,554,929	2
器具及び備品	35,279,188	28,453,295	6,825,893
合計	236,525,612	126,247,256	110,278,356

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,881,930	0	16,881,930
未収補助金	8,846,265	0	8,846,265
立替金	31,988	0	31,988
合計	25,760,183	0	25,760,183

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

1 2. 関連当事者との取引の内容	・・・	該当なし
1 3. 重要な偶発債務	・・・	該当なし
1 4. 重要な後発事象	・・・	該当なし
1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け	・・・	該当なし
1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項		
(1) 会計処理上の見積方法の変更	・・・	該当なし
(2) 新たに採用した会計処理に関する事項	・・・	該当なし
(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項	・・・	該当なし
(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項	・・・	該当なし

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品等一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

退職給与引当金	・・・	該当なし
賞与引当金	・・・	該当なし
その他	・・・	該当なし

2. 重要な会計方針の変更 変更なし

3. 採用する退職給付制度 該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- （1）拠点区分計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）・・・・省略している
- （3）拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・・・・省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・・・ 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	該当なし	0 円
その他	該当なし	0 円
計		0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残 高
該当なし			0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
該当なし			0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・・・ 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・・・ 該当なし

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品等一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

退職給与引当金	・・・	該当なし
賞与引当金	・・・	次年度夏季賞与のうち 当年度に帰属する額を計上している
その他	・・・	該当なし

2. 重要な会計方針の変更 ・・・ 変更なし

3. 採用する退職給付制度 独立行政法人・福祉医療機構の主宰する退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- （1）拠点区分計算書書（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）・・・省略している
- （3）拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・・・省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	46,300,862			46,300,862
建物	104,841,135		5,177,340	99,663,795
合計	151,141,997	0	5,177,340	145,964,657

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

・・・ 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	該当なし	0 円
その他	該当なし	0 円
計		0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	172,578,000	72,914,205	99,663,795
建物付属設備	4,278,618	2,847,616	1,431,002
構築物	19,834,875	17,477,211	2,357,664
車輛運搬具	4,554,931	4,554,929	2
器具及び備品	35,279,188	28,453,295	6,825,893
合計	236,525,612	126,247,256	110,278,356

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,881,930		16,881,930
未収補助金	8,846,265		8,846,265
立替金	31,988		31,988
合計	25,760,183	0	25,760,183

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

・・・

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・・・

該当なし